

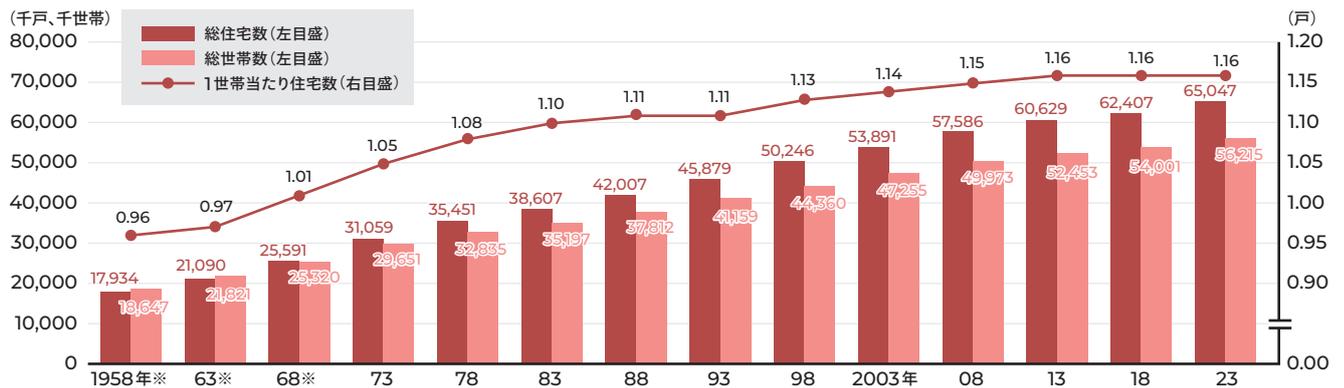
2 住宅・世帯のすがた

総住宅数は6504万7千戸と過去最多、1世帯当たりの住宅数は1.16戸

総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移 - 全国(1958年～2023年)

2023年10月1日現在における我が国の総住宅数は6504万7千戸で、2018年と比べ、263万9千戸の増加、総世帯数は5621万5千世帯で、2018年と比べ、221万4千世帯の増加となっています。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いて

おり、過去最多となっています。1世帯当たりの住宅数は、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移しています。



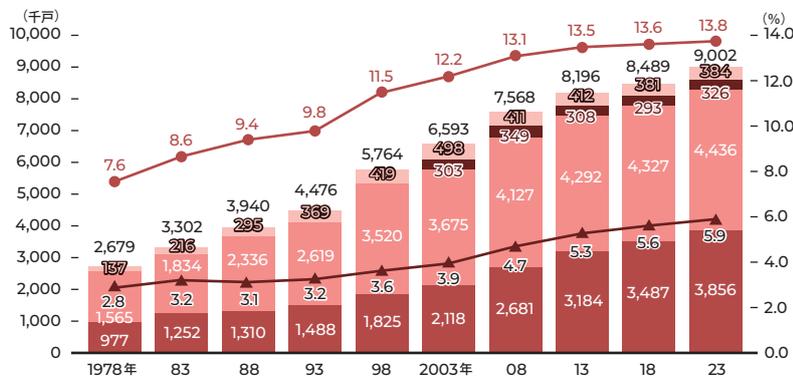
* 沖縄県を含まない。

資料：住宅・土地統計調査結果

空き家数は900万2千戸と過去最多、 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家が36万9千戸の増加

空き家数及び空き家率の推移 - 全国(1978年～2023年)

総住宅数のうち、空き家は900万2千戸と、2018年と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっています。総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は13.8%と、2018年(13.6%)から0.2ポイント上昇し、過去最高となっています。空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっています。



注：1978年から1998年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

資料：住宅・土地統計調査結果

空き家の種類

● 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)

● 賃貸用の空き家

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

● 売却用の空き家

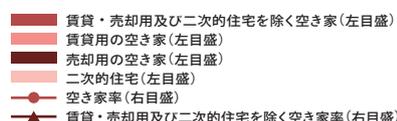
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

● 二次的住宅：別荘

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

● 二次的住宅：その他

ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

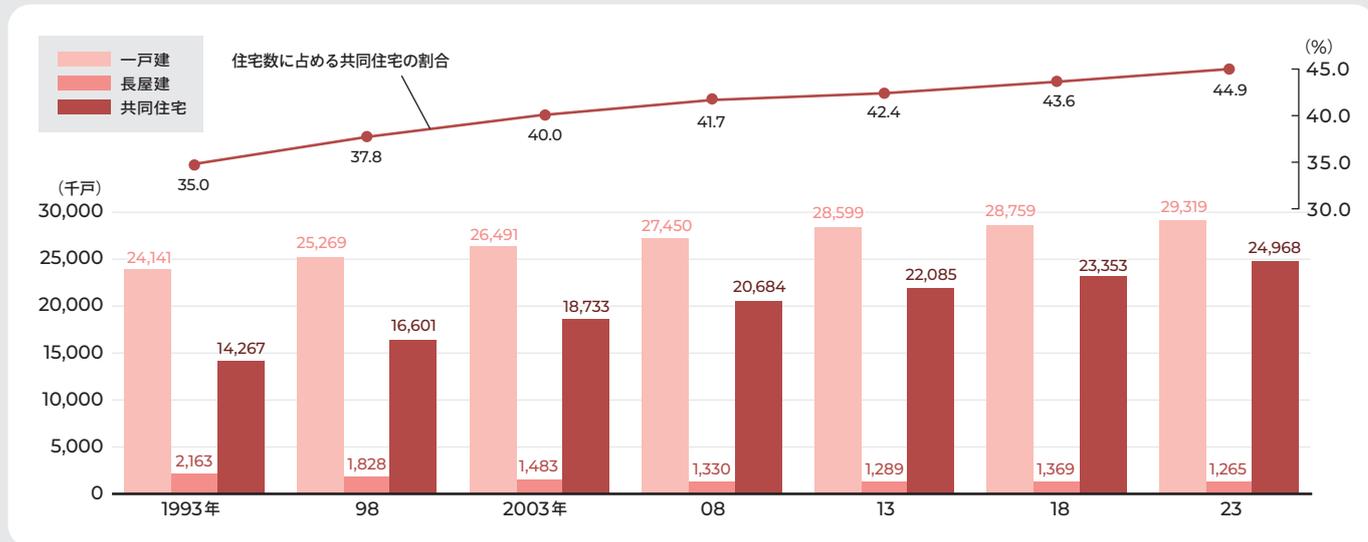


共同住宅は2496万8千戸、 1993年から2023年までの30年間で約1.8倍の増加

住宅の建て方別住宅数の推移 - 全国 (1993年～2023年)

居住世帯のある住宅(このページにおいて「住宅」という。)を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸、長屋建が126万5千戸、共同住宅が2496万8千戸となっており、2018年と比べ、一戸建が56万1千戸の増加、長屋建が10万4千戸の減少、

共同住宅が161万6千戸の増加となっています。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍増加しており、住宅数に占める共同住宅の割合は44.9%で過去最高となっています。

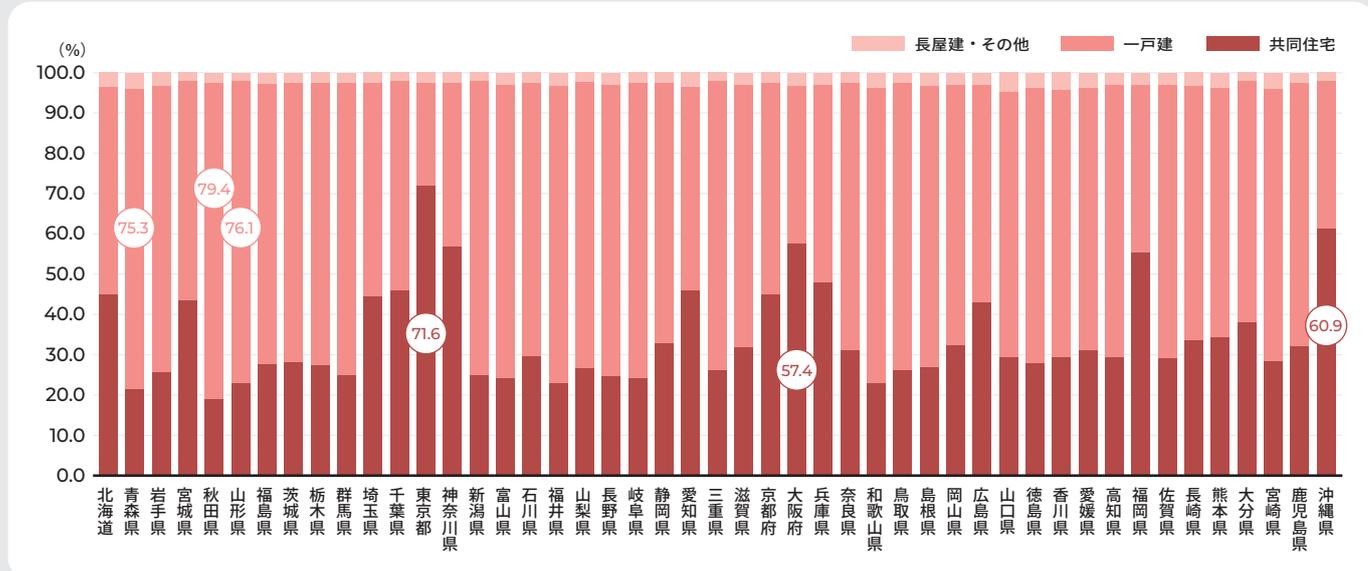
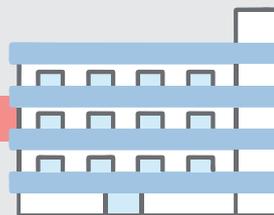


注：一戸建以外(長屋建、共同住宅)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数
資料：住宅・土地統計調査結果

東京都では共同住宅が7割超

都道府県別住宅の建て方の割合 (2023年)

住宅数に占める共同住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が71.6%と最も高く、次いで沖縄県(60.9%)、大阪府(57.4%)の順となっています。一方、一戸建は秋田県が79.4%と最も高く、次いで山形県(76.1%)、青森県(75.3%)の順となっています。



注：一戸建以外(長屋建、共同住宅、その他)の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数
資料：住宅・土地統計調査結果

我が国の共同住宅の移り変わり

～住宅・土地統計調査の結果から～

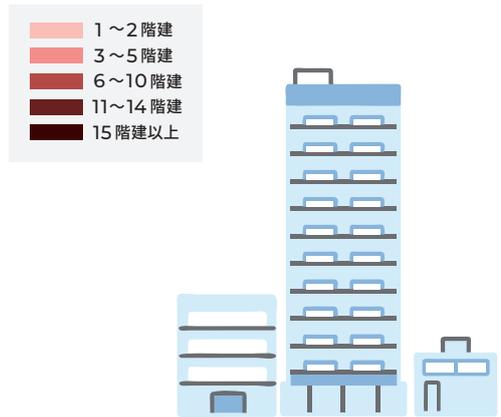
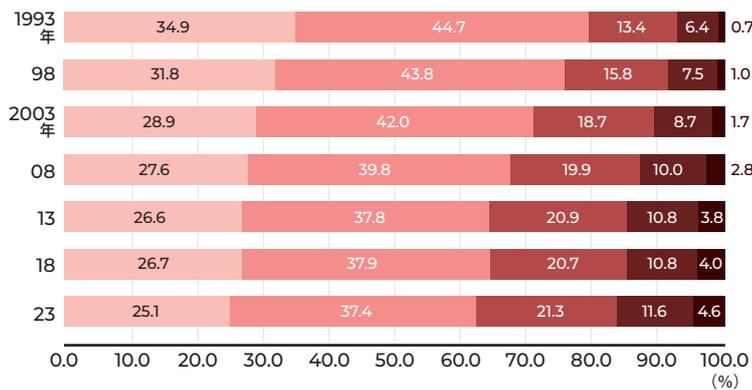
住宅・土地統計調査は、我が国における住宅の実態や、その住宅に居住する世帯の実態等を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、5年ごとに実施しています。ここでは、我が国の住宅事情の移り変わりについて、「共同住宅」に焦点を当てて、本調査結果から分かることを紹介します。

共同住宅の高層化が進行

共同住宅の階数別割合の推移 - 全国(1993年～2023年)

共同住宅について建物全体の階数別に住宅数の割合をみると、「1～2階建」が25.1%、「3～5階建」は37.4%、「6～10階建」は21.3%、「11～14階建」は11.6%、「15階建以上」は4.6%となっています。

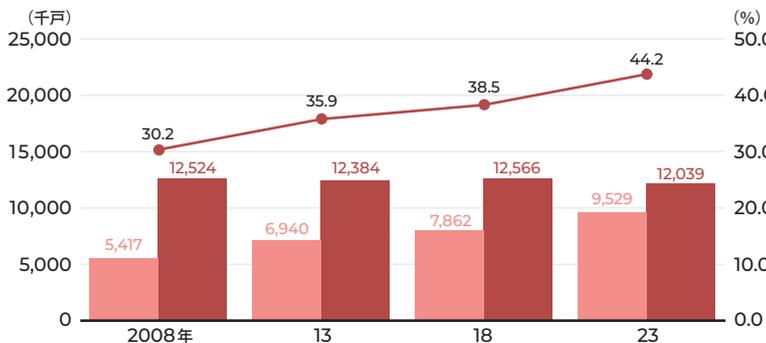
5階建以下の共同住宅の割合は低下傾向で推移している一方、6階建以上の共同住宅の割合は上昇傾向で推移しており、共同住宅の高層化が進行しています。



オートロック式の共同住宅が増加

オートロック式の共同住宅(非木造)の推移 - 全国(2008年～2023年)

建物内の共用玄関のドアがオートロック式である共同住宅は、調査を開始した2008年以降一貫して増加を続け、2023年には952万9千戸、共同住宅の総数に占める割合は44.2%まで上昇しています。



▶ 上記について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/202.pdf>
 <統計Today No.202>

▶ 調査について詳しく知りたい場合はURLをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>
 <令和5年住宅・土地統計調査HP>